



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月4日

上場取引所 東 名

上場会社名 積水ハウス株式会社

コード番号 1928 URL <http://www.sekisuihouse.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 俊則

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 畔柳 均

TEL 06-6440-3111

四半期報告書提出予定日 平成27年6月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績(平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	401,813	△11.0	25,017	△31.1	28,141	△24.8	11,616	△45.0
27年1月期第1四半期	451,528	26.2	36,328	130.4	37,445	109.8	21,117	103.1

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 15,769百万円 (94.7%) 27年1月期第1四半期 8,100百万円 (△79.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	16.54	16.32
27年1月期第1四半期	30.82	29.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	1,936,800	1,070,489	54.7
27年1月期	1,929,409	1,079,064	55.4

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 1,060,202百万円 27年1月期 1,068,423百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	921,000	1.2	72,000	0.4	76,000	1.1	42,500	0.8	60.82
通期	1,930,000	0.9	153,000	4.4	159,000	1.6	93,000	3.1	133.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成27年3月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。これにより、平成28年1月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得を考慮して記載しています。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年1月期1Q	708,866,197 株	27年1月期	699,845,934 株
② 期末自己株式数	28年1月期1Q	399,073 株	27年1月期	396,443 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年1月期1Q	702,360,739 株	27年1月期1Q	685,228,202 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、〔添付資料〕P4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成27年6月4日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
受注の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績の緩やかな回復基調が続き株式市場も好調に推移したことから、所得の改善に伴う個人消費マインドの回復や企業の設備投資の増加が見込まれるところとなりました。

住宅市場では、景気回復により雇用と所得環境の改善が継続したことに加え、住宅取得資金贈与の非課税枠拡大やフラット35Sの金利優遇幅拡大、省エネ住宅ポイント制度の施行等、政府による住宅取得支援策が打ち出されたことから住宅取得への関心が高まりました。また、賃貸住宅市場は本年1月の相続税改正に対応する資産活用として、都市部を中心に底堅い需要が継続致しました。

当社はこのような状況の中、昨年11月に策定した中期経営計画に則り、ブランドビジョン「SLOW & SMART」と基本方針「グループシナジーの強化による“住”関連ビジネスの新たな挑戦」の下、グループ全体で住宅、住宅関連ビジネスを拡大し、新規開拓を図りながら事業を展開致しました。また、「住まいの参観日」や「シャーマゾンフェスタ」等の販売促進イベントを全国で開催し、受注拡大に向けた取り組みを行いました。

宮城県東松島市と当社で、災害公営住宅と周辺の病院、公共施設等を結ぶマイクログリッドにより、電力供給するスマートタウン「東松島スマート防災エコタウン」の取り組みを推進致しました。当タウンは戸建住宅を含め、敷地を超えてエネルギー相互融通を行う日本初のスマートグリッドとなり、地域の災害対応力と防災力向上に寄与致します。

当第1四半期連結累計期間における売上高は4,018億1千3百万円（前年同期比11.0%減）となりました。利益につきましては、営業利益は250億1千7百万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は281億4千1百万円（前年同期比24.8%減）、四半期純利益は116億1千6百万円（前年同期比45.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(戸建住宅事業)

省エネと創エネで「住まい心地向上」と「エネルギー収支ゼロ」を目指し、2020年の快適な暮らしを先取りしたネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）「グリーンファースト ゼロ」や都市部での多世帯同居のニーズに応える3・4階建て住宅の販売を推進致しました。また、鉄骨戸建住宅では昨年シリーズ30周年を迎えた高級住宅「イズ・シリーズ」、木造住宅シャーウッドでは当社のオリジナル陶版外壁「ベルバーン」の拡販に努めました。

このような事業推進の結果、受注は好調に推移致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前期受注が低調だった影響を受け、841億1千9百万円（前年同期比22.2%減）、営業利益は66億6千4百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

(賃貸住宅事業)

賃貸住宅事業では、都市部での需要増加、相続税改正に対応するための高いニーズが継続しており、多目的な用途にも対応し柔軟な提案が可能な当社の3・4階建て賃貸住宅の販売が順調に進捗致しました。また、ファミリー向け賃貸住宅71戸とアクティブシニア世帯向けサービス付き高齢者向け住宅45戸を備え、100%子会社の積和グランドマスト株式会社が一括借り上げを行う「マストクレリアン神楽坂」を建築するなど、高齢者に快適で豊かな住環境を提案する「プラチナ事業」も積極的に推進致しました。

このような事業推進の結果、受注は好調に推移致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は877億7千8百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は91億9千9百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業では、新たな生活スタイルや目的に合わせた大規模リフォームを行い、住宅の価値を高める「リノベーション事業」を積極的に推進致しました。

また、省エネ・創エネリフォームとして当社住宅向けに床を解体せずに断熱材を取り付けられる「床下ヒートカバー」や太陽光発電システム等、快適性向上を図るリフォームの提案を行いました。さらに、安定的に管理戸数が増加している賃貸住宅「シャーマゾン」向けリフォームの提案も推進致しました。

このような事業推進の結果、受注は好調に推移致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響により281億7千1百万円（前年同期比23.7%減）、営業利益は24億1千1百万円（前年同期比53.7%減）となりました。

(不動産フィー事業)

不動産フィー事業では、積和不動産各社による賃貸住宅「シャーメゾン」の一括借り上げ及び管理受託戸数が、賃貸住宅事業において順調に供給が進捗したことにより堅調に増加致しました。また、都市部での需要の高まりに加え、入居促進における当社グループでの連携強化や「シャーメゾン」ブランドの浸透を図ることで高水準な入居率を維持致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は1,120億5千7百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は79億3千1百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(分譲住宅事業)

分譲住宅事業では、「経年美化」の思想に基づき、時が経つにつれて魅力が増し良質な社会ストックとなるまちづくりを推進致しました。4月にまちびらきした埼玉県入間市の「コモンライフ武蔵藤沢駅前」では、多世代が子育てに関わり合うコミュニティづくりの核となる施設と共有スペースを設置し、交流イベント等を通して子育て共助のまちづくりに取り組んでいます。また、全国で販売促進イベント「まちなみ参観日」を開催し、販売強化に努めました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は294億7千1百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は23億1千2百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

(マンション事業)

マンション事業では、名古屋市千種区の「グランドメゾン覚王山丘上町」等、新規物件の販売が順調に推移したほか、東京都調布市の「グランドメゾン仙川」等、販売中の物件についても好調な引き合いが継続致しました。また、名古屋市中区において、名古屋の芸能・文化を継承する新たな「御園座」と商業施設、304世帯の分譲マンションを有する複合開発について着工致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は124億2千3百万円（前年同期比52.4%減）、営業利益は15億5千9百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

(都市再開発事業)

都市再開発事業では、当社が開発したオフィス・商業ビル、賃貸住宅「プライムメゾン」等の当社グループ保有賃貸物件の入居率が堅調に推移致しました。また、当社保有の「本町ガーデンシティ」（大阪市中央区）の一部を積水ハウス・リート投資法人に売却することを決定致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は149億9千3百万円（前年同期比26.8%増）、営業利益は28億6千7百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

(国際事業)

アメリカでは、テキサス州の「シンコランチ」など宅地の販売が好調に推移しているほか、シアトルの開発案件「ウエストレイクステップス」のオフィス棟の売却を行いました。オーストラリアではマンション物件の引渡しの端境期となったものの、販売中のシドニー郊外の「ロイヤルショアーズ」の契約は好調に推移致しました。また中国では当連結会計年度中の竣工に向けて工事が進捗しているほか、シンガポールにおいては全物件の高い契約率に加え、工事の進捗に伴い持分法による投資利益を計上し経常利益の増加に寄与致しました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は128億4千6百万円（前年同期比33.2%減）、営業損失は6億1千万円となりました。

(その他)

エクステリア事業では、戸建住宅・賃貸住宅の住まいと外構をトータルで考える庭づくりとして、自生種や在来種など地域に合わせた庭木をセレクトする「5本の樹」計画など、周囲の街並みや自然とのつながりまで考えた植栽計画の提案を積極的に行いました。

当事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は199億5千万円（前年同期比14.9%減）、営業利益は3億3千5百万円（前年同期比63.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、販売用不動産の増加等により73億9千万円増加し、1兆9,368億円となりました。負債は、短期社債の発行や短期借入金増加等により159億6千5百万円増加し、8,663億1千万円となりました。純資産は、四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いや退職給付会計基準の改正による期首利益剰余金の減少等により85億7千5百万円減少し、1兆704億8千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年1月期の第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、都市再開発事業における物件売却の進捗等に鑑み、平成27年3月5日に発表致しました計画から、売上高9,210億円（前年同期比1.2%増）、営業利益720億円（前年同期比0.4%増）、経常利益760億円（前年同期比1.1%増）、当期純利益425億円（前年同期比0.8%増）にそれぞれ修正致します。なお、平成28年1月期通期の予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分、以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が968百万円増加し、退職給付に係る資産が21,463百万円、利益剰余金が15,236百万円、それぞれ減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

（法人税等の税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、32.8%に、平成29年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%に変更となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が166百万円、法人税等調整額が3,242百万円、その他有価証券評価差額金が1,655百万円、退職給付に係る調整累計額が1,752百万円、それぞれ増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	195,989	145,089
受取手形・完成工事未収入金	53,943	46,802
有価証券	439	279
未成工事支出金	8,647	13,180
分譲建物	232,567	260,559
分譲土地	457,693	527,170
未成分譲土地	78,703	75,816
その他のたな卸資産	9,742	10,216
繰延税金資産	35,272	29,594
その他	57,525	60,938
貸倒引当金	△1,257	△1,213
流動資産合計	1,129,266	1,168,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	214,498	198,188
機械装置及び運搬具(純額)	14,065	13,341
土地	301,088	286,583
建設仮勘定	7,807	11,556
その他(純額)	6,251	6,043
有形固定資産合計	543,711	515,713
無形固定資産		
投資その他の資産	16,123	15,884
投資有価証券	109,428	124,252
長期貸付金	57,578	57,761
退職給付に係る資産	28,780	8,526
繰延税金資産	2,327	2,937
その他	42,783	43,878
貸倒引当金	△591	△589
投資その他の資産合計	240,307	236,766
固定資産合計	800,143	768,364
資産合計	1,929,409	1,936,800

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	103,191	84,548
電子記録債務	57,638	52,136
短期社債	20,000	80,000
短期借入金	67,975	126,775
1年内償還予定の社債	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	11,035	13,603
未払法人税等	23,390	4,222
未成工事受入金	102,324	112,198
賞与引当金	25,460	18,566
役員賞与引当金	1,054	-
完成工事補償引当金	3,244	2,810
その他	76,919	61,523
流動負債合計	562,235	556,385
固定負債		
社債	60,000	90,000
新株予約権付社債	12,300	3,360
長期借入金	106,726	106,990
長期預り敷金保証金	59,908	60,066
繰延税金負債	12,915	8,509
役員退職慰労引当金	1,056	1,016
退職給付に係る負債	17,550	18,525
その他	17,651	21,455
固定負債合計	288,109	309,925
負債合計	850,345	866,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	197,716	202,186
資本剰余金	248,684	253,154
利益剰余金	466,950	445,837
自己株式	△500	△505
株主資本合計	912,850	900,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,202	38,418
繰延ヘッジ損益	0	△37
為替換算調整勘定	91,168	85,079
退職給付に係る調整累計額	36,202	36,068
その他の包括利益累計額合計	155,573	159,529
新株予約権	536	555
少数株主持分	10,104	9,731
純資産合計	1,079,064	1,070,489
負債純資産合計	1,929,409	1,936,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	451,528	401,813
売上原価	361,049	322,815
売上総利益	90,478	78,997
販売費及び一般管理費	54,150	53,979
営業利益	36,328	25,017
営業外収益		
受取利息	375	559
受取配当金	10	16
為替差益	488	1,544
持分法による投資利益	698	1,244
その他	574	885
営業外収益合計	2,147	4,250
営業外費用		
支払利息	252	231
その他	779	896
営業外費用合計	1,031	1,127
経常利益	37,445	28,141
特別損失		
減損損失	28	3,683
固定資産除売却損	234	157
特別損失合計	262	3,840
税金等調整前四半期純利益	37,182	24,300
法人税、住民税及び事業税	7,602	4,489
法人税等調整額	8,079	7,998
法人税等合計	15,681	12,488
少数株主損益調整前四半期純利益	21,500	11,811
少数株主利益	383	195
四半期純利益	21,117	11,616

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,500	11,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,809	10,211
繰延ヘッジ損益	△6	△37
為替換算調整勘定	△7,501	△5,775
退職給付に係る調整額	-	△133
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△308
その他の包括利益合計	△13,400	3,957
四半期包括利益	8,100	15,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,784	15,573
少数株主に係る四半期包括利益	315	195

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	108,070	92,631	36,932	107,059	26,205	26,112	11,827
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	556	156	818	—	—	33
計	108,070	93,187	37,089	107,878	26,205	26,112	11,860
セグメント利益	11,965	9,274	5,212	6,984	1,811	3,705	2,630

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	19,235	428,076	23,452	451,528	—	451,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,565	1,797	3,363	△3,363	—
計	19,235	429,641	25,249	454,891	△3,363	451,528
セグメント利益	1,212	42,797	918	43,715	△7,387	36,328

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益の調整額△7,387百万円には、セグメント間取引消去△1,052百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△6,334百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅 事業	賃貸住宅 事業	リフォーム 事業	不動産 フィー事業	分譲住宅 事業	マンション 事業	都市再開発 事業
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	84,119	87,778	28,171	112,057	29,471	12,423	14,993
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	397	75	867	—	—	30
計	84,119	88,176	28,247	112,925	29,471	12,423	15,024
セグメント利益又は 損失(△)	6,664	9,199	2,411	7,931	2,312	1,559	2,867

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国際事業	計				
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	12,846	381,863	19,950	401,813	—	401,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,371	1,051	2,423	△2,423	—
計	12,846	383,235	21,001	404,237	△2,423	401,813
セグメント利益又は 損失(△)	△610	32,334	335	32,670	△7,652	25,017

(注) 1 その他は、主にエクステリア事業です。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△7,652百万円には、セグメント間取引消去△848百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△6,803百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

都市再開発事業において、固定資産の減損損失を計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において3,683百万円です。

4. 補足情報
受注の状況
【連結】

(単位：百万円)

	前年同四半期 自：平成26年2月1日 至：平成26年4月30日		当第1四半期 自：平成27年2月1日 至：平成27年4月30日		(参考) 前連結会計年度 自：平成26年2月1日 至：平成27年1月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
戸建住宅事業	90,767	237,068	99,761	231,618	388,648	215,976
賃貸住宅事業	94,776	315,121	100,770	336,009	408,525	323,018
リフォーム事業	30,585	24,448	33,096	27,200	125,647	22,275
不動産フィー事業	107,059	—	112,057	—	428,227	—
分譲住宅事業	25,000	34,156	33,235	42,654	122,260	38,890
マンション事業	18,898	53,775	21,447	79,085	65,771	70,061
都市再開発事業	15,112	5,515	53,593	38,600	176,114	—
国際事業	18,324	60,129	32,109	95,007	94,539	75,745
その他	18,437	50,329	16,891	43,978	82,884	47,037
合計	418,964	780,544	502,962	894,155	1,892,619	793,006